



TITLE:

京大広報 No. 177

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 177. 京大広報 1979, 177: 925-938

ISSUE DATE:

1979-05-01

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209511>

RIGHT:

ファイル中には未許諾による非表示部あり.

京大広報

No. 177

京都大学広報委員会



本年度学部入学式（4月11日・総合体育館）—関連記事本文2ページ—

目 次

昭和54年度入学式……………	2	佐藤 長名誉教授，鈴木友二名誉教授が	
昭和54年度入学式をめぐる事態について……………	2	日本学士院賞を受賞……………	11
4月18日の掲示……………	2	医療技術短期大学部の入学式……………	12
同和問題資料『同和对策審議会答申（抄）		創立10周年を迎えた大型計算機センター……………	12
及び同和对策事業特別措置法について』の配布……………	3	フランス政府からの受章……………	13
大学間の国際学術交流のあり方について……………	3	<紹介>	
大学院審議会制規等専門委員会の審議経過……………	4	医学図書館—富士川文庫—……………	13
<随想>			
「竹矢来の中の教室」……………名誉教授 上野 益三…	10		

＜大学の動き＞

昭和54年度入学式

4月11日（水）午前10時20分から、昭和54年度学部入学式が、また、同日午後3時から大学院入学式が本学総合体育館において挙行された。

この日の学部入学式は、名誉教授、教職員、新生の父兄など多数の臨席のもとに行なわれた。式典は「学歌斉唱」に続いて「総長のことば」がのべられ、午前11時25分に終了した。

今年度の学部新入生は、文学部201名、教育学部50名、法学部329名、経済学部202名、理学部281名、医学部122名、薬学部82名、工学部948名、農学部298名の計2,513名で、うち女子学生は180名である。そのほか、3年次に23名の編入学生を迎えた。また、大学院新入生は、修士課程897名、博士課程98名である。

なお、今年度の入学式に当っては昨年度と同様、次のとおりの入場制限と禁止行為の措置がとられた。

入 場 制 限

（揭示第7号）

本学教職員、本学名誉教授、新入生及び父兄その他式典関係者以外の者の入場を禁止します。

昭和54年4月11日

京都大学総長 岡 本 道 雄

禁 止 行 為

（揭示第8号）

式場内における次の行為を禁止する。

- 一 静穏を害すること。
- 一 ヘルメット、覆面を着用すること。
- 一 旗竿等を持ち込むこと。
- 一 ビラを配布すること。
- 一 その他式典を妨害する一切の行為。

昭和54年4月11日

京都大学総長 岡 本 道 雄

昭和54年度入学式をめぐる

事態について

昭和54年度学部入学式は、4月11日（水）午前10時から開式が予定されていたが、9時40分頃10数本の竹竿を持ったヘルメット着用の学生約40名の集団が入場制限、禁止行為の揭示を無視して、式場である総合体育館へ入ろうとした。これに対

して、学生部長、学生部委員をはじめとする教職員はこのような行為を直ちに止めるよう説得、勧告に努めたが、学生集団は聞き入れず、再三突入しようとした。しかし、その都度教職員によって制止された。このような状況は、上記集団が総合体育館玄関前を引き上げる10時前まで続いた。

このため入学式は約20分遅れて開始されたが、式は平穏かつ厳粛に行なわれた。

なお、教職員が制止につとめているときに、総長の包括要請に基づき総合体育館前の公道で警備に当たっていた警官隊の一部は総合体育館前の階段の上まであがった。これは再三にわたる学生集団の突入行為により転倒した教職員を現認した警察の判断によったものである。

また12時30分頃、20名余のヘルメット、覆面着用の学生集団が入学式場への入場を制止されたことに対する抗議として学生部長室に押しかけ、学生部長等に暴力的行為に及んだ後、更に本部一階東側階段昇り口の立入禁止の表示板を壊して総長室前の廊下に進入し、総長室の扉の一部を破壊した。

この破壊行為に対して、総長から警察に被害の届出が行なわれ、警察の現場検証が総長室、総長室前廊下および東側階段の一部について行なわれた。検証は事務局職員ほか関係者が立会人となり、同日午後5時30分頃から始まり同6時30分すぎに終了した。

4月18日の揭示

本年度入学式をめぐる事態にかんがみ、4月18日総長は次の揭示を出した。

（揭示第9号）

4月11日の入学式において、ヘルメット着用の学生集団約40名が、入場制限、禁止行為の揭示を無視し、更に学生部長等による制止にもかかわらず、再三式場内へ入ろうとした。

また同日午後、ヘルメット着用の学生集団20名余が、学生部長室に押しかけ、学生部長等に暴力的行為に及んだ後、更に本部一階東側階段昇り口の立入禁止の表示板及び総長室の扉の一部を破壊する行為を行った。

このような不法行為、暴力的行為は容認できない。ここに厳重に警告する。

昭和54年4月18日

京都大学総長 岡 本 道 雄

同和問題資料『同和対策審議会 答申（抄）及び同和対策事業 特別措置法について』の配布

同和問題は日本国憲法に保障された基本的人権にかかわる重大問題であり、その解決は国の責務であると同時に緊急な国民的課題である。本学では既に1972年9月11日付け京大広報号外で同和対策審議会答申および同和対策事業特別措置法を掲載し、学内の参考に供してきたが、このたびの同措置法の有効期限延長を機に、更に一層の理解を深めていただくため、新たに『同和対策審議会答申（抄）及び同和対策事業特別措置法について』を編集・刊行した。

この資料は、本学全構成員に配布することとしており、その“はしがき”で岡本道雄総長は次のとおり刊行の趣旨を述べている。

同和問題は日本国憲法に保障された基本的人権にかかわる重大問題であり、大学としても、教職員と学生のすべてが、この問題について理解を深めるための努力を行うことが必要である。

総理大臣の諮問機関である同和対策審議会は、昭和40年8月11日に答申を提出し、政府はこの答申に応え、「国及び地方公共団体が協力して行う同和対策事業の目標を明らかにするとともに、この目標を達成するために必要な特別措置を講ずる」目的をもって、昭和44年7月10日、同和対策事業特別措置法を公布した。しかし政府は、国会の議決を経て、同措置法の効力が失われることになっていた昭和54年4月以降も引き続き同和対策事業に対して必要な特別の措置を講ずる必要を認め、昭和57年3月31日までその有効期限を3年間延長した。また、多数国民と行政の努力にもかかわらず、昭和50年12月以来、「部落地名総鑑」や「部落リスト」等の悪質な差別図書が販売され、多数の企業・興信所・大学等が購入している現状は、真に憂慮に耐えない。

よって、ここに同和対策審議会答申（抄）及び同和対策事業特別措置法を配布し、参考に供する。

なお、附属図書館、教養部図書館、医学図書館及び農学部図書室に同和問題文献・資料を備えているので、積極的に利用していただきたい。

まだこの資料の配布を受けていない方は、所属部局の事務室で受け取っていただきたい。

（事務局）

大学間の国際学術交流の あり方について

本学では国際交流活動の一環として外国の諸大学と協定を締結し、それに基づいて研究・教育の上での交流をはかる方途について総長から「国際交流委員会」に諮問があった。その後、モスクワ大学、武漢大学などから本学に対する提携の申し出もあり、本委員会での結論が待たれていたが、このたび下記のとおりの方針をまとめた。今後はこの方針と基準にしたがって、各部局・各専門分野において具体的な交流計画が立案されることが望まれる。なお、上記の両大学に対しても総長からこの趣旨を回答しておられるので、何らかの反応があるものと思われる。

（国際交流委員会委員長 河野健二）

昭和54年2月28日

大学間の国際学術交流の
あり方について

国際的規模での学術交流は、本来、専門研究者

の自発性において行われるべきものであり、事実、本学においても現に活発な交流が進められている。しかし、近年になって個人単位の交流のほかに学部や研究所を単位とする交流も盛んになり、加えて諸外国の大学から交流協定の締結や、いわゆる「姉妹大学」の申し入れが行われることとなり、本学としても大学間の国際学術交流のあり方について検討する必要に迫られてきた。

国際交流委員会ではこの問題についての検討を重ねてきたが、現下の状況にかんがみ基本方針と基準について本学の立場を明らかにすることを当面の任務として作業をつづけ、以下の方針および基準について合意に達した。なお、この問題を立ち入って検討するためには諸外国の大学がどのような協定をもち、また具体的にどのような交流を実施しているかについて、書類上および実地に即した調査・検討を必要とするし、また委員会として今後に残した検討課題も少なくない。したがって本提案は、当面の必要に答えるためのものであって、以下の方針と基準が承認された上で、手続の細目について検討がなされるべきである。

〔Ⅰ〕 基本方針

- (1) 大学間の国際的な交流のための協定は、研究者相互間の交流を活発にするために有効に働きうるものと考ええる。
- (2) 一般的に言って大学間の交流はつぎの3種類に大別できる。(A)友好関係の確認の上に立って、将来の協定締結について検討する旨を両大学の代表者が表明するもの。(B)具体的な計画の裏づけをもった実施協定によるもの。(C)毎年一定数の人員の交流等を約束する一般的な協定。これらのうち、本学で実施可能なものは(A)および(B)であると考えられる。

〔Ⅱ〕 交流の基準と種類

- (第1種)……両大学の代表者が友好関係の確認の上に立って、将来の交流協定締結を可能にするための努力を払う旨を表明するもの。この表明を行うに当っては、相手大学との交流の実績、今後の具体的な交流の見込み等についての検討が前提となることは言うまでもない。また協定締結に向けての準備作業を大学として保証することも必要である。
- (第2種)……大学の発行する学術情報、研究文献、資料などの交換を大学の名において協定するもの。これは特別の予算措置を伴うことなしに可能である。

る。

(第3種)……教官の交流についての実施計画を協定するもの。これは特定の講義、研究プロジェクト、またはシンポジウムなどを実施するために、一人または複数の研究者を派遣し合うことを協定するものであり、単年度で終る場合もあり、数年間を予定する場合もある。この協定は部局が中心となって推進するものであるが、大学の名において締結することによって大学が可能なかぎり援助をあたえることとなる。

(第4種)……大学院学生等の相互の留学計画を協定するもの。研究科が中心となつて、単位の互換、研究指導の交換等について協議したものを大学の名において協定する。

〔Ⅲ〕 学内での手続き

- (1) 国際交流委員会は、以上の各種の協定が結ばれ、学術交流がより多くの成果を挙げることができるよう、学内のさまざまな要望や計画を汲みとり、また諸外国からの要望や提案を学内各部局に伝えることに努める所存である。
- (2) 協定の締結に当って、学内の諸機関での審議が必要であることはもちろんである。

によらずに、内容に従って述べる。

大学院審議会制規等専門 委員会の審議経過

大学院審議会制規等専門委員会（以下委員会という）は1977年2月に発足した。その目的・構成等は京大広報 No. 139に説明されているとおりであるが、委員の多くが本年2月に改選されたこともあるので、この機会に発足以来の経過をやや詳しく報告する。以下1において委員会の審議経過の概要を、内容によって分類して述べ、2以下で審議項目ごとに詳しく述べることにする。

1. 審議の概要

2年間に委員会の全体会議が30回開催されたが、以下に現在までの審議の概要を、時間的経過

(1) 旧大学院審議会決定事項

これは、次の(2)と共に委員会発足当初に包括的に諮問された検討事項である。本学では76年に大学院の現行制度が実施され、大学院審議会（以下審議会という）も大巾に改組拡充されたが、それまでに審議会において大学院に関する種々の規定や申し合わせが決定されていた。これらの決定事項が新制度に適合するか否かを再検討し、必要ならばその改正案を策定することが諮問された。旧審議会の決定事項は、大学院の教育、学生の身分、学位等にわたって22件あり、多くは比較的事務的な手続を定めたものであるが、その他例えば指導教授制、研修員制度の適用、学位水準、課程

博士の取得に関するクレジット期間等についての決定が含まれている。

委員会は発足後の数か月間にこれらの問題を検討し、数件を除いては一通り審議を終えた。しかしあとで述べるように、幾つかの問題は今後更に種々の方向から検討を続けることが望ましいと考えられた。なお比較的簡単でかつ急を要した学位記の様式の改正は、77年3月に答申した。

(2) 旧大学院制度検討委員会からの引き継ぎ事項

これは旧大学院制度検討委員会が76年5月に最終答申を行なった際に、今後検討すべき事項として列挙したもので(京大広報 №125)、上述の(1)と同じく、本委員会の発足時に包括的に諮問された。旧大学院制度検討委員会は本学大学院の基本的な制度を整備したが、諸般の事情、特に時間の不足のために審議未了となった事項があり、このうち13件がそこに挙げられている。この中には次のような事項が含まれている。「学術博士」の基準、在学5年未満の者に博士の学位を授与する基準、研究科の設置手続等。本委員会は、発足後の数か月間に、これらについて、数件を除いては一通り審議し、在学5年未満の学位の基準を77年7月に、また研究科の設置手続を78年10月にそれぞれ答申した。

以上述べた(1)と(2)の事項の中には、その改正を、単に規定としての整合性の観点だけからでは決定できないものがある。すなわち本学の大学院が今後どのような方向に進むかに関連して、改正を考えなければならないものがある(一例を挙げると、学位の水準)。このような問題は、次に述べる大学院の改善・充実についての審議がある程度進んでから決定するのが適当であろう。

(3) 大学院の改善・充実のための検討事項

委員会の発足当初、制規等の検討と共に、必要に応じて大学院の改善についても検討するように総長から指示されたが、78年2月28日改めて大学院の改善・充実について諮問を受けた。

この問題については、78年の夏以後の数か月間の準備的作業によって、検討の可能性のある項目の整理を行なった。内容的な検討はこれから行なうのであるが、この包括的な検討予定について、

本年1月に審議会に報告して了承を得た。

またこれとは別に、大学院の改善・充実の1つの方策として、大学院講座の設置について本年3月に答申した。

(4) 個別の諮問事項

大学院の運営のために検討が必要となった事項はその都度諮問されているが、この中には次のような事項がある。大学院審議会の構成、「学術修士」の取り扱い等。このうち審議会の構成については78年7月に答申した。

(5) その他の事項

7 大学大学院問題研究調査。7 大学学長会議の発議によって、科学研究費によるこの調査が77年から行なわれている(7 大学とは、北海道・東北・東京・名古屋・京都・大阪・九州の各国立大学である)。これには各大学から2名の研究分担者が参加し、各大学はそれぞれ委員会等を設けて作業しているが、本学では総長の了解のもとに本委員会がこれに当たっている。本学からの分担者が担当している課題は「大学院の目的・性格」であり、これは本委員会が検討を予定している事項でもある。一般に本委員会における検討事項のうちで、他大学との関連が重要であるもの(特に学位の水準等)に関しては、7 大学の研究調査は有用であろうと思われる。

研究科の現状調査。上記(1)～(4)の審議のためには、各研究科の現状を把握していることが必要なので、77年11月から78年1月までの間に各委員によって、研究科の現状の詳細な調査と資料の収集とを行なった。この調査は次の6項目にわたるものである。研究科の組織、運営、教育、学位、入学試験、学生。なお委員会ではこの調査結果の整理・編集を最近行なっている。

以下2～5において、委員会のこれまでの主要な答申4件について説明するが、その際、各答申の文章を、主として修辞上の若干の変更を加えて使用する。また審議会における質疑応答等の内容で文意を補った箇所がある。

2. 在学5年未満の者に学位を授与する基準

(1) 委員会は77年7月8日に「大学院在学5年

未満の者に博士の学位を授与する特例について」と題する答申を行なった。

まずこの特例の内容とこれについての経緯を説明する。

博士課程を修了するためには、一般には5年間在学しなければならないが、特例として、大学院設置基準に「在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、大学院に3年以上在学すれば足りるものとする」と定められている。設置基準がこの特例を認めているのは、学生の能力等に応じて修了要件を弾力的に取り扱い得るようにすることをねらいとしたものである。

旧大学院制度 検討委員会は、75年3月の答申「大学院制度の改革について」（京大広報 No. 109）において、学問分野によっては、このような取り扱いのできることが望ましいという見解を述べている。同時にこの取り扱いを特例的なものとし、かつ学位水準の低下につながらないようにするために、審議会においてその基準・要件を定めておくことが必要であると述べている。この趣旨によって博士後期課程に関する通則第45条第2項に「前項の在学期間については、別に定めるところにより、優れた研究業績を挙げた者について同課程における1年以上の在学をもって足りるものとする」と規定されている。

(2) 以上のことから、この特例を実施できるようにするためには、審議会においてその基準を定めておくことが必要である。本委員会は、幾つかの研究科からの要望を受けて検討した結果、以下に記すような基準を若干の説明と共に提案した。これは同9月13日の審議会で承認され、審議会決定事項として確定した。

大学院在学5年未満の者に博士の学位を授与する特例の基準

1. 本学では、特に優れた研究業績を挙げた学生に対して、通則第45条第2項に基づき博士後期課程の修了要件の一つである在学期間に特例を認める。
2. この特例の全学的基準は、次のとおりとする。

この取り扱いの対象となるのは、学位申請論文が、その研究分野全般の現状からみて、

極めて優れた研究成果であることが明瞭である場合とする。

3. この特例を実施する場合には、上記の基準に基づき、学問分野に即して当該研究科において定められた基準・運営要項等によるものとする。

なおこれと関連して、次の趣旨のことが了承された。

(イ) この特例の実施によって、学位水準の低下と学位の5年未満での取得の一般化が招来されることは避けなければならない。このことが、この制度を発足させるに当って、特に高い基準が要件とされている理由である。

(ロ) 研究科におけるこの特例の制度の実施は、当該研究科の判断による。

(ハ) 当分の間、この制度について研究科が基準・運営要項等を定めた場合、およびこれによって学位授与を行なった場合には、審議会に報告して了承を得ることとする。

(ニ) 今回の基準等には医学博士の場合は含まない。

(ホ) この種の特例は、むしろ論文博士の場合に意味があると考えられるので、今後その点を検討することが望ましい。

(3) 基準第3項に関して、その後、78年10月31日の審議会に、理学研究科が「大学院在学5年未満の者に博士の学位を授与する特例の審議手続要項」を定めたこととその内容が報告され、了承された。

3. 大学院審議会の構成

(1) 78年7月14日に「大学院審議会の構成等について」と題する答申を行なった。その経緯は次のとおりである。

当時、大学院審議会の構成員は、研究科長および研究科からの審議員と共に、各学部長、教養部長および各研究所長とされていた（京都大学大学院の管理運営に関する規程第3条第1項）。この構成の根拠となった理念は以下(2)に述べるとおりであるが、この構成そのものは、76年に新制度による大学院を発足させるための当面の構成として定められたものである。

これに対して、77年4月15日の審議会で次の趣旨の諮問があった。76年に発足した制度が緒に付いた現在、審議会における審議を一層充実したものにするために、その構成を再検討すること。

委員会は78年3月28日の審議会で中間報告し、了承された方針に従って調査・検討を続けた結果、以下に述べるように、大学附置センターについての資料を添えて答申した。

(2) 答申内容の根拠となった考え、すなわち審議会の構成が基づく理念は、次の諸点で表わされる。

(イ) 本学大学院は、広く学内の適任者の参加を得て充実していくことが基本的方針とされている。

(ロ) 研究科は、教職員、施設等について学部が中心となり、関連する附置研究所等が種々の形態でこれに協力しているのが現状であり、今後も全体としては、当分この状態が続くと思われる。

(ハ) 審議会は、大学院全体の重要事項および研究科における大学院全体と関連する重要事項を審議する機関である(規程第2条)。

これらのことから、研究科の教育組織の一環をなしている施設の長は、審議会の構成員とするのが適当である。

(3) 委員会は次の基準および手続を立案した。これは上記(2)の理念によって、現行制度の枠内で審議会の構成を整備しようとするものである。この案は78年10月30日の審議会で承認され、審議会決定事項として確定した。

その長を大学院審議会審議員として追加すべき施設の選考に関する基準および手続

当該施設は、次の3条件をみたしているものについて、大学院審議会が選考する。

(i) 予算、人事等が他の部局から独立であること。

(ii) 教授定員を有し、かつ原則として4部門以上の規模であること。

(iii) 人員、予算、施設または設備等について、研究科の教育組織の一環をなしていること。

(4) この基準によれば、審議会の構成員として

追加される可能性のある者の範囲は、大学附置センターの長に限られる。上述した中間報告に続いて審議会が行なった委嘱に応じて、委員会は各センターに照会してその実情を調査した。審議会は、その回答を参考資料として、そのセンター長を審議員としようとするセンターを選考した。その結果、ヘリオトロン核融合研究センターと東南アジア研究センターの長を加えることになった。

(5) 上の結論は、必要な規程改正と共に、78年11月14日の評議会において可決された。

4. 研究科を新設するための手続

(1) 本学大学院に研究科を新しく設置するための学内手続は、本委員会が旧大学院制度検討委員会から審議を引き継いだ事項で、これについての基本的方針と手続の大綱を、78年10月6日に、「研究科の設置手続について」と題して答申した。

(2) 以下、この設置手続の基礎となる事項を述べる。

基本的態度。研究科の新設についての基本的態度は、旧大学院制度検討委員会の75年3月の答申の第4項に次のように述べられている。

「学問の総合化及び今後における学問の発展を考慮して、学部・学科に対応しない研究科・専攻を設置することを認める。

(説明) 既に項目3の説明において述べたように、今日における学問の進歩及び今後に予想される学問の発達を考慮すると、現在の研究科の体制が、これに適応し得ない場合もあると考えられる。そこで、既存の研究科を維持しつつも、一方では学部・学科に対応しない新たな研究科・専攻の設置を制度的に可能とする方策を講じておかなければならない。

新しい研究科の設置については、研究者の要望や学界の動向を考慮し、新たに設けられるべき研究科長会議が、関係研究科と協力・連絡してその推進をはかるものとする。

このような研究科が設置される場合には、既存の部局に所属しない教員によって新たに

部局が構成され、研究科会議とは別に教授会が置かれることになる。」

研究科長会議。旧大学院制度検討委員会の上記の答申で提言されている研究科長会議の設置は実現していないが、これは部局長会議が当面この役割を受け持つこととされたためである。提案された研究科長会議は、大学院の一般的な運営および整備のための機関であるのみでなく、新研究科の設置に関して、評議会の審議の前段階の機関として、重要な役割を持つべきものとされていた（上に引用した第4項の説明を参照）。本委員会は、研究科長会議の役割が部局長会議によって代行されているという現状に応じてこの答申を作成した。

(3) 研究科を設置するための審議は以下の手続を基本とすることが、78年10月31日の審議会で、答申どおり承認された。

研究科を設置する審議手続

1. 提案は研究科または部局から総長に上申する。
2. 総長はこの提案を部局長会議に諮り、部局長会議でこの提案の内容および取扱いを検討する。
3. 総長は前項の検討の結果と共に、この提案を大学院審議会へ提出し、大学院審議会はこれを審議する。
4. 評議会において最終的に審議決定する。

これについての以下の趣旨の説明が、併せて了承された。

(イ) 新しい研究科は、その規模・形態等に種々のものがあり得ると考えられるので、設置の提案を審議する手続は、細部についてはそれぞれの提案に応じた多様性を認めることが必要である。したがってこの手続は細部にわたって規定することをせず、基本となる手続の骨子を定めるものである。

(ロ) この手続を通じて、必要な場合には委員会等を設けて検討を行なうものとする。

(ハ) 提案する研究科あるいは部局は、単独のことも共同のこともあり得るが、概算要求を行なうために、世話をする部局を定めておくことが必要

である。

(ニ) 既存の研究科を分割する場合の手続は新設の場合に準ずる。

なお、一般に本学の学部・学科、教養部、大学院研究科・専攻、研究所その他重要な教育研究施設の設置および廃止は、評議会において審議され、またこれを概算要求する場合は、更にそのことについても評議会が審議することが定められている。研究科を新設するための手続は、この規定の内容を具体化したものであり、したがってこの手続の各段階における審議は、当然、評議会における審議につながるものとして位置づけられる。附置研究所を新設する場合の審議手続が72年に評議会において定められているが、これは上の手続と類似のものである。

(4) 上の手続は、78年11月14日の評議会において最終的に承認された。

5. 大学院講座の性格と設置形態

(1) 委員会は本年3月28日、「大学院講座の設置について」と題する答申を行ない、以下に述べるように、4月3日の審議会において、審議のうち承認された。

“大学院講座”というのは、研究科に置かれる講座のことで、これによって大学院の人員・予算等を充実させることができるので、その設置が研究科等で計画された場合は、大学として概算要求を推進することが望ましいと考えられる。また委員会は、他大学の実情をも調査して、大学院講座の性格と設置形態について検討した。その結果を学内における検討・立案に資することが、この答申の主な目的である。

この答申は、本学大学院の改善・充実の方法について78年3月28日に受けた諮問に対する部分的な答申である。大学院の改善・充実の方策の検討は、本学大学院の目的・性格を明確にした上で、長期的視点から方向を定めるのが根本的な論議の進め方であり、委員会ではこのような検討を始めている。しかし大学院講座の設置に関して、その性格・形態等を明確にするようにという要望があることもあって、この答申を行なったのである。

以下、(2)において大学院講座の問題の経緯に簡単に触れたのち、(3)と(4)でこの答申の内容を説明する。

(2) 本学における経緯。大学院講座の設置の提案は、この答申がはじめてのものではなく、さきに引用した旧大学院制度検討委員会の75年3月の答申に既に言及されている。すなわち研究科の整備・充実についての第2項の説明中に、

「大学院を充実する目的をもって、各研究科は、いわゆる大学院講座の設置や、研究科独自の施設・設備・図書等の整備を計画し、関係部局及び大学は協力してその実現に努力すべきである。」

と述べられている。

その後、本学の文学研究科に76年に大学院講座（比較社会学講座）が、結果的には客員講座として設置された。なお多くの他大学には“独立研究科”または“独立専攻”の基幹講座として、相当数の大学院講座が置かれている。

(3) 大学院講座の目的および性格

次の場合が典型的である（これらのうち、(i)と(ii)は学内で現在ある程度検討されているものであり、他大学においては(iii)または(iv)が主である）。

(i) 既設専攻の充実。研究分野の細分あるいは総合が必要となった場合等に、既設の専攻を充実するため、1個または数個の大学院講座を設置する場合。

(ii) 研究科の改組・拡充。1つの研究科の中で、学問の発展に対応して幾つかの分野を強化するために、研究科の改組ないし専攻の拡充・再編成が必要となることがある。これは上の(i)の場合よりも広範囲に及ぶ問題であるが、この目的のために学部を拡充・再編成するよりは、大学院講座を増設して研究科を改組・拡充する方が適当な場合がある。

(iii) “独立専攻”。推進すべき分野によっては、数個の大学院講座によって、またはこれを核として専攻を設置するのが適当な場合がある（この答申では、いわゆる“独立専攻”は広い意味には用いず、この場合に限って述べている）。

(iv) “独立研究科”。既設の研究科に含まれない広範囲な分野の進展が要望される場合に、大学院講座によって、あるいはこれを核として、新しい研究科を設置することが適当と考えられることがあるであろう（この答申では、いわゆる“独立研究科”はこの場合に限って考えている）。

(4) 大学院講座の設置形態等

一般的には次のような形態が考えられる。

(a) 独立専攻を構成しない場合、すなわち上の(i)または(ii)の場合は、それらの大学院講座の教授を当該学部（または研究所）の教授会の構成員とする等のことが必要となるであろう。

(b) 上の(iii)に述べた意味の独立専攻の場合には、それらの大学院講座の教員によって研究施設等を構成する場合や(a)の場合と同様の運営を行なう場合が考えられる。いずれにしても個々の場合に、適当な形態を検討することが必要である。

(c) 上の(iv)の意味での独立研究科の場合は、大学院講座によって1つの部局を構成するのが適当であろう。この場合には特に、「協力講座」のあり方や研究科自体を部局とするか否かの問題を検討しなければならないであろう。

以上を通じて大学院講座、独立専攻、独立研究科等は学問上の内在的要求によって計画されるべきものであることは当然であるが、それぞれの要求・目的は異なるであろうから、その形態も画一的に考えるべきではない。したがって上記の(b)、(c)に述べた問題点も、具体的計画において明確になるであろうから、その段階で検討する方が適当であろう。

(5) 独立研究科と部局との問題に関しては、4に引用した旧大学院制度検討委員会の75年3月の答申の第4項に、研究科自体を部局とはしないという説明がある。本委員会の答申は当然この考えに基づいているが、その後の他大学の状況等から予想される可能性について、上の(c)の中で言及したのである。本年4月3日の審議会では、これについて論議の結果、委員会にこの問題の検討を進めることが付託された。

（大学院審議会制規等専門委員会

委員長 吉沢尚明）

佐藤 長名誉教授、鈴木友二名誉教授 が日本学士院賞を受賞

このたび、佐藤 長名誉教授および鈴木友二名誉教授に日本学士院賞が授与されることになった。授賞式は、6月上旬、日本学士院会館で行なわれる予定である。

以下に両氏の略歴、業績等を紹介する。

佐藤 長名誉教授



佐藤名誉教授は北海道出身、昭和14年京都帝国大学文学部（東洋史学専攻）を卒業、引き続き同大学院において東洋史学の研究を重ね、同17年中華民国（北京）に留学、3年有余にわたってチベット史・チベット文化の研鑽を積んだ。帰国後は大学院特別研究生を経て、昭和25年神戸大学助教授、同29年本学助教授、同41年本学教授（文学部東洋史学第1講座）となり、東洋史学、なかんずくチベットを中心とする内陸アジア史学の研究・教育に尽力され、同53年退官後は、仏教大学教授となり、現在に至っている。

同名誉教授の研究分野は、チベットの歴史を中心に、内陸アジア史、中国史の各分野に及び、その著作の内容も極めて多岐にわたる。その代表的な著作『古代チベット史研究』上・下（東洋史研究会、のちに同朋舎から再版）は、中国文献の中で吐蕃と呼ばれた古代チベット王国の歴史・社会・文化を、チベット文献と中国文献を駆使して総合的に解明した画期的な業績であり、未開の分野を開拓した独創的研究として、国際的にも極めて高い評価を得ている。

今回受賞の対象となった『チベット歴史地理研究』（岩波書店）は、同様に豊富なチベット文献と中国文献を縦横にあやつって、両文献に記録された中国・チベット間の交通路、さらにそれらの交通路上に存在した無数の地名・部族名の実際の位置を、現実の地図の上に確定するという、ほとんど絶望にも近い困難な作業を成功させた刮目すべき業績である。本書によって、従来不明確であった清代の西寧・ラサ間の道程、さらにそれとは

ば並行して進んだ唐代の道程、また吐谷渾時代の諸城の位置、そして漢代の羌族の諸根拠地など、実に漢代より清代に至るチベット歴史地理学上の多数の難問が見事に解明された。

これらの2著からも明らかなごとく、同名誉教授の研究の特色はチベット、中国の両文献を厳密かつ詳細に比較検討し、緻密な考証に基づいて史実を再構成するところにあるが、同時にそれらの断片的な史実を、透徹した史観をもって総合されるところにも大きな特色を認めることができる。

同名誉教授はまた、『明代西藏史料』（京都大学文学部）、『五体清文鑑訳解』上・下（共編、京都大学内陸アジア研究所）の編者であることからわかるように、基本的文献の整理・校勘の分野でも大きな業績を残し、また『フーランテプテルーチベット年代記』（共著、法蔵館）、『騎馬民族史』3（共著、平凡社）など基礎的史料の訳註においても学界に貢献した。

同名誉教授は東洋史学科主任教授として、厳格な中にも温情のこもった人格によって、多数の研究者を育成し、また昭和46年より本学評議員、さらに同48年より1年間は文学部長として学内行政にも献身的に努力された。その他、本学内陸アジア研究所（羽田記念館）の主事あるいは委員としてその運営に苦心され、また東洋史研究会副会長、史学研究会理事長、東方学会、日本チベット学会の委員をつとめられるなど、学界の発展にも寄与した。

以上のような研究・教育の両面における同名誉教授の業績を考えると、今回の受賞はまことによろこばしい。（文学部）

鈴木友二名誉教授



鈴木名誉教授は東京都出身、昭和12年東京帝国大学医学部薬学科を卒業、同27年本学医学部薬学科教授（生物薬品化学講座—現在の生物化学講座—、ついで衛生化学講座担当）、同35年薬学部設置に伴い同学部教授

となり、昭和32年から40年まで本学化学研究所教授も併任された。昭和40年から50年まで大阪大学蛋白質研究所血液蛋白質部門教授として生化学の教育研究に尽力され、この間、昭和42年から44年

まで大阪大学蛋白質研究所長もつとめられた。昭和49年には京都大学名誉教授、同50年には大阪大学名誉教授の称号を授与されると共に、退官後引き続き明治薬科大学教授となり學術研究を続ける一方、同50年から日本學術会議会員となり現在に至っている。

同名誉教授の今回の受賞の対象となった研究課題は「キニン系蛋白質化学とその制御に関する研究」である。脈管系の炎症時における病的変化、たとえば毛細血管の拡張や透過性の亢進などの作用物質として血漿蛋白から酵素的に遊離される一連の生理活性ペプチドが注目されていた。これらのペプチドは脈管系の微小循環の調整や腺組織の分泌機能の亢進などにあずかる組織ホルモンの性格を持つものであるが、これらのペプチド類が血流中や炎症局所で血漿蛋白から酵素的に遊離されつつ作用物質として働く動的過程の機構には未解決の問題が多かった。

同名誉教授はヘビ毒中の酵素や生理活性物質の研究中に前記のペプチド類の代謝に関与する幾つかの酵素類を発見し、これらの基礎的研究を基盤に広く血漿の生理の立場から、血中作用ペプチドの研究を進めた。特にブラディキニンに代表されるようなプラスマキニン類の酵素的な遊離や制御の機構が、血液凝固系や血栓溶解系などと酵素的化

学的にどのように関連しているかなど、多くの重要な問題点を分子レベルで明らかにした。さらに、キニン分解酵素に対する阻害剤についても幾つかの知見を得て、血圧降下剤の開発にも貢献している。これらの成果は脈管系の疾患原因究明の手がかりとなるばかりではなく、炎症やアナフラキシーショックなどの生体反応の生化学的解析や治療薬を創製する上でも役立つもので、社会的意義は極めて大きい。

また、同名誉教授はこの分野の研究に指導的役割を果たして来られ、この方面の研究には、常に鈴木名誉教授の業績が引用されている。近年、キニンに関連した研究の発展は著しく、昭和53年11月には同名誉教授を会長として国際シンポジウムが東京で開かれ、国外国内の研究者が多数参加し活発な研究発表討論も行なわれるなど、同名誉教授の研究成果は国際的にも高い評価を受けている。

これらの業績により同名誉教授は既に昭和51年に紫綬褒章を受章している。また、上記の略歴にもあるように、多くの大学に奉職され多くの研究者を指導育成された。

以上のような輝かしい研究業績を考えると、同名誉教授の今回の受賞はまことに喜ばしいことである。

(薬学部)

＜部局の動き＞

医療技術短期大学の入学式

4月10日（火）午前10時から、昭和54年度入学式が本短期大学部大講義室において挙行された。

この日の入学式は、教職員、新入生の父兄など多数の臨席のもとに盛大に行なわれた。式典は、「学長のことば」に始まり、続いて菅原 努医学

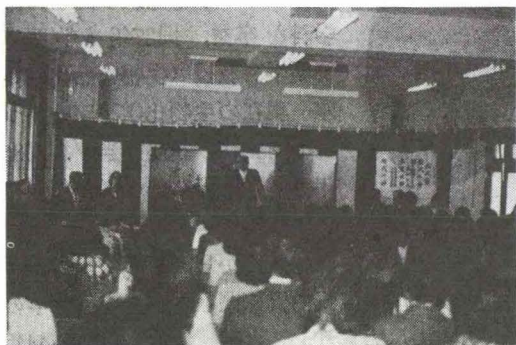
部長、西村敏雄医学部附属病院長、熊谷直家本短期大学部主事から「新入生歓迎のことば」が述べられ10時40分終了した。

今年度の新入生は、看護学科78名、衛生技術学科41名、専攻科助産学特別専攻21名計140名である。
(医療技術短期大学部)

創立10周年を迎えた大型計算機センター

大型計算機センターは、今年創立10周年を迎え、4月14日京大会館において総長をはじめ学内外の関係者約200名の参加を得て記念式典を行ない、岡本道雄総長、他大学大型計算機センター長などから祝辞がよせられた。

本センターは、東京大学大型計算機センターに次いで、昭和44年に設立された全国共同利用施設であり、大学の研究者のために科学技術計算をは





じめ広く学術情報処理サービスを提供することを主な目的としている。

現在センターは、約2,500名の学内外の研究者によって利用されており、計算処理件数は年間50万件にものぼっている。また研究開発の面においては、センターの利用者も参加して、多くのテーマにつき活発な活動が行なわれている。このほか、利用者のために広報・ニュースを発行、講習会ならびに研究セミナー、グラフィックスセミナーなどを開催している。

また最近では計算機を利用する新しい方式として、コンピュータ・ネットワークがある。これによって、現在北海道、東北、東京、名古屋、京都、大阪、九州の7大学に置かれている大型計算機センターは高速のデータ通信網を介して結ばれ、利用者はどのセンターも利用できるであろう。この大型計算機センター間ネットワークが実現されると研究上で果す役割は非常に大きい。

なかでも本センターと東京大学大型計算機センター間のコンピュータ・ネットワークについて

は、近くサービスが始まる見込である。また、センターでは、自分の研究と関連する文献を計算機を使って調べる情報検索サービスを始めており、今後研究を行なう上で、大きく役立つものと思われる。

また、ここ1～2年は、TSSやリモートパッチによるオンライン利用が急増し、昭和53年度には全体の利用の約30%を占め、センター外に設置された端末数も160台を越えている。このような需要増加に対処するため、本年には主システムを変更し、中央処理装置M-200を3台、主記憶を16メガバイトにする予定である。さらに来年にもシステムの増強が計画されており、学術情報処理の多様化に対処して、大容量記憶システムなどの導入が考えられている。

この時点では、演算処理能力および記憶容量は飛躍的に増強されるので、このことを踏まえて、センターが今後志向すべきところを適確に見さため、利用者各位の期待に応える所存である。

この10年間の歩みに関係各方面から賜わったご理解とご支援に深く感謝いたします。

(大型計算機センター)

フランス政府からの受章

本学理学部山口昌哉教授に対して、フランス政府から教育功労章 (l'ordre des Palmes Académiques) シュバリエ級が授与され、その授与式が4月23日、関西日仏学館で行なわれた。

この教育功労章は、教育や学術研究の面で、フランスとの文化交流に功績のあった外国人に授与される勲章である。

(理学部)

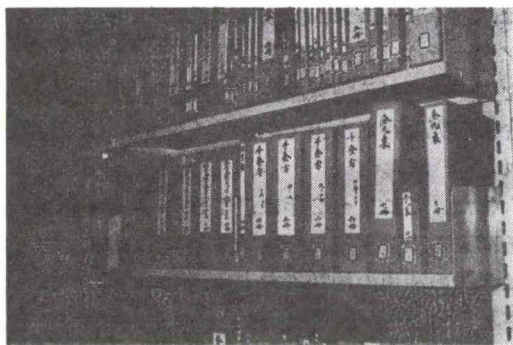
<紹介>

医学図書館

—富士川文庫—

医学図書館は、医学部の基礎部門と臨床部門とのほぼ中央という恵まれた立地条件のところにあり、医学部関係者の強い要望と、結核胸部疾患研究所やウイルス研究所等周辺研究所の協力、そして全学の大きな期待のもとに創設されたのである。生物系センター的要素をもち、本学部の学

生、教官や関係学部は勿論、全国の医学研究者にもサービスをする図書館として、昭和40年10月15日開館した。建設に当っては、財団法人藤原記念財団をはじめ、米国チャイナ・メディカル・ボード・オブ・ニューヨーク、ロックフェラー財団の援助を受けた。



各教室から集中化されたバックナンバー雑誌を書庫に収め、閲覧室には約 800 種の新刊雑誌と、逐次購入される新着図書を並べた。その利用状況は、昭和41年度の統計によると、1 年間に42,028 名、1 日平均約 150 名の利用者であった。昭和53 年度の利用者は当初の 2 倍という約84,000名、1 日平均約 290 名にのぼっている。時代の移り変りと共に、人的にも財政的にも次第に困難な状況になり、特に情報化時代として、全国的に急激に増加してきている医学文献情報に、対処する方策が叫ばれ進展してきている今日、医学図書館の歩む道は険しいようである。

一方、医学図書館の開館を契機に、附属図書館から移管された富士川文庫の利用は、年と共に増加の一途をたどり、その広がりには国内は勿論のこと、国の外にまで及んでいる。富士川文庫とは、医学博士であり文学博士でもあった医史学研究家富士川游博士が、生涯の大作といわれている『日本医学史』の編纂のために、参考資料として四方に求めて収集された苦心の一大コレクションである。この文庫は、明治以前の和漢の医書および江戸初期以降の主として幕末期西洋医学書の翻訳

書、また、わが国の医学に関する典籍としては、平安朝から明治初期に至るまでのものが網羅されている。文庫本の内には著作年代が平安朝にまで遡るものもあり、刊写年代は足利期が最古となっている。国内における富士川文庫の所蔵状況を見ると、慶応義塾大学医学情報センターに 3,500 冊余、日本大学図書館医学部分館に約 600 冊、そして医学図書館は、大正 6 年から 3 回にわたって本学附属図書館へ寄贈された約 9,000 冊を所蔵している。数字を見てもわかるように、実に文庫の約 70%を所蔵しているのである。

明治以降画期的な発展を遂げてきた日本の医学について、医学研究の原点に立って、その歴史を追求して行こうという声が高まっている今日、世界でも有数といわれ、また日本医学史の研究には欠くことのできない富士川文庫の大半を所蔵している医学図書館の役割は大きく、医史学関係資料を更にふくらませるための努力が、現在もなお積極的に続けられている。

本学には、この富士川文庫のほか、江馬家寄贈本、村本文庫等医学、本草、蘭学関係図書が、附属図書館、文学部、農学部、薬学部、人文科学研究所、医学部各教室内等にも多数所蔵されている。

京都の千年にわたる古都としての歴史的背景にふさわしく、医史学資料センター的役割をなし、また、一方では、現代のおびただしい医学情報については近代方式によって処理をするという、その両方を程よく兼ね備える医学図書館に向けて、限らない努力が重ねられている。

(医学部)

